

大塚久雄・高橋幸八郎・松田智雄編著

『西洋経済史講座』 I—V

岩波書店 1960・5—1962・4

本論4巻、史料および文献解題1巻、頁数にして合計2,000頁に近い龐大な分量をもつこの講座は、「封建制から資本主義への移行」という副題がついているように、西洋経済史全般についての講座でなく、もっぱらこの移行期について、理論と実証の結合をはかろうとしたものであり、いわゆる「大塚史学」の総決算たる性格をもっている。執筆者の数は40名におよび、それらのひとびとによる論文の数は、実に52篇の多きにのぼっている。しかもそれらは高度に専門的な論文であるから、いまその全篇を正しく読破して、そのいちいちにつきたちいった紹介または批評をおこなうことは、限られた紙数では到底不可能であり、私の力のおよぶところではない。それゆえここでは、はなはだ勝手ながら、本講座全体についての私の所感を述べ、あわせて「大塚史学」のひとたちの考え方と私の考え方とのちがいの一端をしめし、もって今後における協力の途を模索するにとどめたいと思う。

まず最初に私は長友大塚久雄・高橋幸八郎・松田智雄3氏の並々ならぬ努力・協力により、この画期的な講座がみごとに完結したことを、こころから祝福したい。単なる論文のよせあつめならばともかく、これだけ一貫した立場からする学術講座というものは、わが国では稀有のことがらだからである。

大塚氏はマルクスの発展段階論を根柢にすえ、それをおぎなうにマックス・ウェーバーの類型構成をもってするあの独創的な経済史学の方法によって、西ヨーロッパ、特にイギリスにおける近代資本主義の成立史を解明されたわけであるが、その方法が、特に戦後、日本社会の近代化を推進し、理論的な段階づけをおこなおうとする多くの若い研究者によって受けいれられ、わが国の歴史学界に測り知れぬ影響をあたえたことは、いまさら私が強調するまでもなく、周知のことがらである。卒直に言って私は、いままでわが国の社会科学の領域で、わが国の学者による方法が、これほど広範な影響力をもつにいたった事例を知らない。このことはおそらく大塚氏が、単なる1経済史家の域をこえたすぐれた思想家であるこ

との証拠であり、あらためて畏敬の念を禁じえないものがある。

さて本講座各巻の内容については、私はすでに『一橋新聞』(1960・VI・2; IX・10; X・10; XI・30)その他で、公刊の都度簡単な紹介をおこなったため、ここで再論することはできるだけさけたい。しかしごく簡単に全体の構成を略言して置くと、第1巻は、本講座全体に対する大塚氏の緒言について、松田氏の総説をもつ「封建制の経済的基礎」を共通テーマとした12篇の論文から成っており、資本主義への移行という問題を予想した限りでの封建制の基本的な諸問題、すなわち土地所有・村落共同体・荘園制・中世都市・ギルド・遠隔地貿易・前期的資本などの、いわばすぐれて類型的・原理的な諸考察がおさめられている。松田氏の総説については、その問題のたてかた、最近の学説の理解の仕方などに関し、私はきわめて多くの疑義と不満をもつものであるが、その1例としてすでに石川武氏の徹底した批判が「ボーズルのアーデルバウアーに関する構想——松田智雄教授の近業に対する1つの疑問——」(『北大法学論集』・12巻1号)として発表されているから、ここではこれ以上に触れないで置こう。ただ1言松田氏にお願いしたいことは、封建社会の新しい画像をうちたてるために、多くの専門家が努力しているここ20年間のすばらしい成果に、もっと真剣にとりこんでいただきたいということである。

第2巻は、「資本主義の発達」を共通テーマとするものであるが、その場合、この巻では封建制の内部に発生した資本制生産様式が、はげしい対立、長期の抗争を経て、独自の社会構成をうちたてるにいたる複雑多様な具体的過程の分析をとりあつかうのでなく、まずもって資本主義の発達を「ただそのものとして」とりあつかうことを目標とし、およそ「資本主義」の発達というものを、歴史的・理論的に最も純粋なかたちでとらえるのには、一体どのような観点が経済史的に正当かつ重要であるのか、またその発展過程の基軸として何を考えればよいのか、さらにその際の基本的な問題点が何かといったことがとりあげられている。この巻の冒頭を飾る大塚氏の「総説」は、まことに自信にみちた完璧の理論構成であり、本講座を通じての必読の文章といって過言でない。すなわちそこでは、資本主義発達の推進的要素を、貨幣経済の普及や商業交易の発達にもとめようとするいわば通俗的な見解、つまり商業資本から直線的に産業資本への転化を考えようとする古い歴史観に、真向から反対する立場が、理路整然と表明されている。いわゆる中産的生産者層の成立、それを可能ならしめた局地的市場圏の理論、

農民層の分解、農村工業の意義、民富の形成、産業資本家の出現、旧い商業資本と新しい産業資本との利害の対立等々の基本線が説かれ、市民革命を経て産業革命にいたる展望がなされているのである。

高橋氏のきわめて理論的な総説をもち、あわせて25篇の論文から成る第3巻と第4巻は、第2巻の所論をうけて、移行の歴史具体的な諸様相を分析したものである。そしてその移行の際に、絶対王制と市民革命という2つの大きな画期が考えられるところから、第3巻では封建危機および絶対王制の経済的基礎の動揺が、第4巻では市民革命の意義とその成果とが、種々の領域にわたって分析され、比較されている。私はこの両巻を読んで、イギリス史に関する論文が圧倒的に多いのおどろいた。これはイギリスが最も純粋なかたちで先駆的な発展を始めたからだといってしまえばそれまでであるが、歴史具体的に比較する途をひらくためには、大陸諸国のこの時代に関する論稿がもっと収録されてよいのではなからうか。

最後に第5巻は、多くの執筆者によってつくられた「史料・文献解題」で、封建制から資本主義への移行の問題を研究する際に参照すべき内外の史料・文献が、きわめて詳細に、時代別・項目別・国別などの系統に従って挙げられ、必要の度に応じて内容の簡単な紹介が附記されている。この巻はこれだけで独立した価値をもっており、およそ経済史の研究にたずさわるものは、常に座右にそなえるべき絶好の文献目録である。印刷や組み方に関しては、何よりも書店の努力を多としたい。

以上によっても明らかなように、本講座は経済史の単なる論文集ではない。それはきわめて意欲的なプランに従って共同執筆された体系的な著作である。それゆえどの論文をみても、いわば一貫した理論的な構えをもっており、その構えをはみ出す新しい問題視角への可能性をもっていると思われるものさえ、若干の控え目な態度をとっているように感じられる。私はむしろ、そうした若い研究者のいくつかの論文に、この学派から出たひとたちの今後の展開を期待するものであるが、しかしまた一方、その可能性のまったくみられないような、一定のきめられた枠の中での論文がすくなくないのが気にかかる。端的にいえば、うまざる研究と思索の苦闘ののちに到達された大塚氏の史観と確信、そこにふくまれている思考や関心の広さと柔軟性、史実に即しての明哲な説得の方法といったものを、可能な限り体得した上で、その立場に立ってどれだけのことが説明されるのか、各人がそれでほんとうに納得がいくのかを検証すべきであるのに、

逆にもしそうした内面化の努力を経ないで、苦勞なしにテーマをえらび、史料にぶつかり、あるいは実践的な問題視角だけを強調するといった態度の若い研究者が多いとするならば、これはこの学派のために決してよろこぶべきことではない。

このことに関連して思うことは、私がかつて『一橋新聞』(1960・IX・10)紙上に本講座第2巻のつたない書評をおこなった際、大塚氏が、理論にうとい私に対し、きわめて友情のこもったわかりやすい表現で、同じ『一橋新聞』(1960・IX・30)に、私の疑問に答える1文を寄稿されたが、その内容についてである。すなわち「マルクスとウェーバーの方法が、大塚史学の中で、コンセクエントにどう結びつくのか」という私の素朴な質問に対し、大塚氏は条理をつくしてつぎのように述べている。「これはきわめて根の深い問題である。実のところ、それぞれの人々がマルクスとウェーバーをどのように理解し、何をそこから学びとろうとしているかという点にまで、深く連なっているように思われる」と。そしてわれわれがお互いに十分な理解に到達するためには、「おそらく辛棒づくよくお互いのマルクス観・ウェーバー観をぶつけあうという根本的作業から始めねばならなくなるのではなからうか」と述べ、マルクス理論とウェーバー理論の接合の可能性は大塚氏においては、何よりもつぎの1点、つまり「一方、マルクス経済学における人間の問題という視角から、価値法則の貫徹の基底をなす人間関係の在り方を追求し、他方、ウェーバー社会学において、プロテスタンティズムの倫理が、等価交換関係を推進する内面的規範としてとらえられている点をおしすすめつつ、これを起点として、本来発想と組みたてをまったく異にする両者の体系のあいだに、可能な限り、いわば構念構成上の相互翻訳を企て、それによって両者の接合の可能性(およびその限界)を見きわめていこうというのである」という考え方である。私はこの卒直な解答に感謝すると同時に、このことばの中に大塚氏の永年にわたる並々ならぬ精進のあとと、するどい理論構成意欲とを感じるのであるが、ここに到達されるまでの思索の発展を、この学派の若いひとたちはどううけとっているであろうか。けだし実践的な意欲と比較社会的な考察とを、実証を媒介としてゆたかに結びつけるということは、容易ならぬ精神緊張の持続をまって、はじめて可能なことからである。

つぎにもう1つ、私が提起した疑問は、かいつまんでいえば、大塚史学のひとたちをささえている実践的要請からするならば、むしろ高度に発達した現代資本主義社

会における日本経済の特色なり在り方なりを、徹底的に分析すべきであって、西ヨーロッパの封建制(日本の封建制や東洋社会の在り方とは、かなりちがった封建制)から近代資本主義への移行期を、極度に実証的に追求・分析することは、比較経済史としての興味をのぞけば、もともと「ヨーロッパとは何か」を知ろうというのではないのであるから、一種迂遠な研究方法ではなかろうか、ということであった。こういう疑問をもったのは、1つにはこの学派の1部のひとたちが、日本の明治維新の位置づけや、戦後の農地改革の歴史的意義について抱いている考え方、つまりそれらを西ヨーロッパの絶対王制段階とみるか、市民革命に該当するものとみるか、といった問題のたてかたと、現実の戦後日本経済社会の発展様相並びにそのアジェンダな問題点とのあいだに、常識的にみて相そぐわれないものがあると感じたからであり、いま1つには、資本主義の発達に最も「純粋培養」に近かったと思われる西ヨーロッパ、特にイギリスの歴史の中から、封建制から資本主義への移行期の「発展諸段階を画するような基本的クリテリアを明確に析出しておくこと」が、現代日本経済の分析のために不可欠の操作であると強調される場合に、そうした前提自体、私には簡単に納得できなかったからである。また移行期の段階を画するような基本的クリテリアというものは、奴隷制から封建制への移行の場合と、封建制から資本主義への移行の場合とで、どちらがうのか、またそこにどういう理論が考えられるのであろうか。大塚氏は本講座第1巻の緒論の中で、封建制の成立に触れ、1つの段階からつぎの段階への移行過程について、一種の辺境または隣接地域の先駆的な変革現象を指摘しているが、そのような考え方は、「移行期」一般にあてはまると予想していただろうか。それとも封建制がローマ帝国の辺境地区の1つであるガリアに成立したという結果からの単なる思いつきであらうか。いずれにしても封建社会をあつかった第1巻のどの個別論文からも、この興味ある問題についての理論的な説明がなかったことは残念である。

私があえてこのようなことをいうのは、「移行期」の理論的な把握法を、なんとかして見定めたいという私自身の願いによるのであるが、それと同時に、資本主義の成立・発達という問題と、封建制の成立・普及という問題とは、同一の理論では容易につかまれないものがあり、発達や普及を媒介する前提が理論的にも、歴史的にもまったく異なるものではないかと想像するからである。

また「発展」や「移行」の法則や基本線を理論的に析出し、「段階」としてそれを体系化するということと、

歴史の担い手としての具体的社会ないし国民経済の多様な発展をあとづけるということとは、いうまでもなく一応別個のことがらである。ところが経済史の理論では、この両者がややもすれば混同されるきらいなしとしない。段階規定や時代分けの議論が、史実の全面的理解以上に活発なのはそのためであるが、特に日本経済史の研究などでは、西ヨーロッパにおける18,19世紀の発展段階論成立の思想状況というものを無視して、この混同がなされているのではないかと思われるふしがある。大塚史学の諸業績を読む時にも、この混同におちいらぬよう留意することが肝要であらう。

それはともかく、大塚史学のひとたちが、西ヨーロッパ、特にイギリスを重視するのは、しばしば誤解されるように、決して西ヨーロッパを基準にみたてて、日本を測ろうなどと考えているのでもなければ、また西ヨーロッパと日本の経済社会が「全面的に経済的・構造的本質をひとしうしている」などと考えているのでもない。そうではなくて、前掲大塚氏の寄稿文によれば、「それにもかかわらず、両者(西ヨーロッパと日本)はその経済構造の内部に段階規定を同じくするような半面をふくんでいると思われるということ、そして、現代日本経済のもつそうした半面に科学的メスを加える」ためには、前述のように、西ヨーロッパ、特にイギリスの史実の中から法則を抽出し、これを分析の基準として使用することが、有用かつ不可欠であると考えることが強調される。いいかえれば、そこでは段階規定を同じうするような半面に科学的メスを加えることが、まずもって目的とされているのであり、イギリスが重視されるのも、主としてそれが近代資本主義を純粋なかたちで先駆的にうみだしたところと思われるからである。従ってこの目標に照して本質的でないもろもろの史実は、さしあたり問題とはならないし、また関心の領域にはいって来ない。すなわち「イギリス」とか「西ヨーロッパ」という歴史的個体の生成発展の特質が問われているのではない。

このようにその立場やねらいが、つきつめていけば上述のようなものであるとするならば、最初からこの視角だけで経済史の個別研究にはいった若いひとたちの論稿を読む際には、同じ経済史といっても、一般に理解されている各国の経済史、つまり歴史の経済的側面に重点を置く経済史とは、よほど性格のちがったものであることを予想しなければならぬ。時々、理論的な構えや、そのすじみちを追うことだけに急で、どこの国のことを分析しているのかわからないような「専門的」な論文に接するのは、このためである。

ここにいたって私は、一見奇異な表現のようにみえるかも知れないけれども、一応つぎのように考えたいと思う。すなわち究極の目標という点、つまり「現代日本社会の正しい位置づけ」をおこないたいという目的からするならば、この学派のひとたち、特に大塚氏のねらいも、私自身の歴史研究のねらいも、まったく同じである。またそれが直接射撃でなしに迂遠な方途をたどり、研究過程における一種の精神緊張の持続を要請されているという点でも、まったく同じである。このように同じ目標を仰いでいるのに、ひとたび「歴史」に対するものの考え方ということになると、われわれはまったくちがった考え方であることがわかる。要するにそれは、「経済史」というものを経済学の1分野とみるか、それとも歴史学の1分野とみるかのちがいだともいえるが、単にそういう表面上の相違だけでは処理しきれぬ深い問題がひそんでいる。しかしそのことになると、それはもはや「思想」の問題であり、「生き方」の問題であるから、単なる方法論争や実証の操作だけでは、結末がつかないであろう。

正直に言って私には、歴史の発展における基本法則や「段階的発展の基本的クリテリア」を抽出することが大切であることはよくわかるが、それと同時に、歴史的個体としての「ヨーロッパ」あるいは東洋諸国の、社会経済的な基本的特質を綜括すること、例えばすぐれた事例を挙げるならば、アンリ・ピレンヌの業績がしめすように、歴史の具体的な変転の各局面が、いかに客観的な可能性とチャンスのある場であるかを、豊富な史実に即して、文字通り構造的に把握し、むずかしい理論や概念構成によらないで、「歴史の論理」を体得し、明示し、叙述することが、「歴史家」(Historiker)として一層大切なことのように思われる。もちろんそうだからといって、私は何も大塚史学のかげやかしい業績を低く評価しようというのでは毛頭ないし、またよくいわれるように、「東は東、西は西」といった態度で、比較不可能な歴史的個体を追求すべしとっているのでもない。それどころか、この大塚史学の方法からうまれた本講座のすべての個別研究の成果は、できうる限り、学界の共有財として大いに利用すべきであると確信する。そしてまたこの学派のひとたちも、「分析の基準」を有効に使用して、ある具体的地域の経済社会の段階規定をなされたならば、その段階規定によって、その具体的社会の政治や法制や思想や文化のうごきが、一体どのようなものとして総合的にとらえるのかの叙述の工夫、すなわち段階規定によって説明しうる妥当性の検証をおこなってもらいたい。相互に相手の研究を相おぎない、利用しあうことによって、

究極的に、現代日本社会の世界史的な位置づけが達成されるならば、その時こそ、単に理論的にだけ世界水準に達したなどという変則的な評価をまぬがれうるであろう。いずれにせよ、日本の歴史学界が、世界の学界での市民権を獲得するためには、やはり理論と実証のきめこまかな総合の努力、研究者の協力が必要であり、史実に対してゆたかな理解をもった厚い研究者層の形成が、何よりも大切である。戦後わが国の経済史学界に聳立する業績の集大成である本講座の完結に、重ねて敬意を表するとともに、立場のちがう私の所感の一端を述べ、あわせて学界協力への希望を表明した次第である。

〔増 田 四 郎〕

朝 倉 孝 吉

『明治前期金融構造史』

岩波書店 1961年 408ページ

本書は明治前期という、封建制から資本主義体制への移行過程において、その移行を可能ならしめた資本の原始蓄積が、どこからどのように出て来たかを当時の金融構造の解明を中心にして立証しようとするものである。従来日本資本主義の成立事情についてのマルクス主義者の見解は、原始蓄積のない初期条件を克服するために「政府がインフレーション政策を挺子にして原始蓄積を進め、いろいろな企業、新しい銀行制度をつくった」(3ページ、傍点朝倉)というように説明されていた。これに対し著者の課題は、「従来いわれていた論旨と異った実体」を打出そうとするもので、明治初期の日本資本主義の発達を決して「国家権力、旧武家団、三井、島田等著名巨大豪商を中心に「上から」の力で遂行され」(3ページ)たのではなく、徳川時代から引きつづき存在した大小商人地主の金融機関が、政府の1歩先を進んで資金造成をなし、それによって明治前期の経済成長が「下から」支えられたという点を強調することにある。

朝倉氏は、この課題を論証するために、次の2つの段階を踏まれる。すなわち第1段階は、従来政府の資金創出の立役者と見なされ、「すべて国家権力と士族のもの」と考えられていた国立銀行の機能に対し、否定的な見解を示すことによって、第2はそれとは逆に、従来の所説で十分取上げられていなかった私立銀行・銀行類似会社、個人金融業者の実体を明らかにし、それらが果たした役割を積極的に評価することによって、である。

そこで著者は明治前期を、明治元年～6年(第1編)と、